



巻 頭 言

雑 感

(財)日本植物調節剤研究協会 理事 渋谷 正弘
日本農業 株式会社 開発本部長

1993年は、政治、経済、自然現象全般にわたり、誠に変動の多い年であった。長雨、冷夏、数多くの台風の襲来など、稲作の作況指数は「75」という異常な数値となり、東北地方の太平洋岸、北海道渡島半島方面は凶作となった。この年に農業試験研究一世紀記念式典が催されたのは偶然とはいえ、感慨深いものがあった。

また、国の新農政「新しい食料・農業・農村政策の方向」が打ち出され、新たな農政の実現の一步を進めた年でもあった。年が押し迫って、日本の農業の基幹である米の部分自由開放にも踏み切った。

このような状況下、日本農業の復活のため、付加価値、生産性の高い農業が一日も早く実現されることを切に望みたい。

我々の生業である農業は、そのような農業の確立に絶対に必要な資材であり、新しい優れた機能を備えた新製品を創製しなければならないのは当然である。

直接、生産性の向上に繋がるものであるだけに、研究テーマの選定に当たっては、農業の現状及び農業技術の将来の方向を知ることから始めなければならないと思う。しかし、これは言うには易く、知ることは大変難しい。日本橋のビルの中での仕事が多くなると、現場の実態に日々疎くなるのではないかと不安である。

新しい技術や製品の発明には、体系的な試験研究の成果と偶然によるものとがあるが、後者により新しい機能をもった製品が誕生し、これが作物の栽培体系なり農作業体系を大きく変え

る場合がある。企業の場合、この両面から試験研究を展開することが必要であることは言うまでもない。特に後者の場合、豊かな創造性と観察力に加えて幸運の女神の微笑みが必要である。

新しい技術や製品を受け入れるか否かを決めるのは、農業者である。うまく受け入れられない場合は、何処かに開発段階では予知出来なかった欠点があったからであろう。多くの場合、研究開発する側の論理に陥り、使用者の側の見方を汲み取れていないが為に起こることが多い。バランスのある物の見方、使用者側に立っての物の見方が重要視される所以である。

新しく開発された技術なり製品が農業の新技術として役立つためには、その優れた機能を農業者に伝えるための普及努力、それに適切な行政施策が加わって、初めて現場に定着した新技術、新製品として成果を上げ得るのだと思う。

農業業界は大きな変動期を迎えている。需要の停滞、競争の激化による在庫過多、価格の低下、研究開発費の増大など問題山積みである。各企業は情報の入手、分析力・合成力・評価力の強化などにより、類似化合物が相次いで開発されることが多く見られる。これは企業が生き残るためには止むをえない事であるが、産業全体からみれば過剰投資の感は免れない。これからの農業業界の効率化の一つの課題であろう。

師走も半ばを過ぎようとしている。1993年は原点に立ち返って、技術開発について考えさせる年であった。気持ちを新たに新しい年を迎えたい。